

価格の勢力説

（第28巻第5号，1929年，657-678頁）

高田保馬*

【解題】高田保馬は日本における一般均衡理論の導入者および普及者として知られる。高田門下からは青山秀夫や森嶋通夫など多くの優れた理論経済学者が輩出し、また一般均衡理論など現在のミクロ経済学を概説した高田の経済学教科書『経済学概論』『第二経済学概論』は官僚志望者の必読書とされた。その一方、もともと京都帝国大学文科大学で米田庄太郎に社会学を学び社会学者として知られていた高田は、自身の社会学研究から、人間には自分の力を誇示し人に負けないように行動する勢力意志があるとし、それが価格の決定過程にも影響しているとする「勢力説」を提唱し、それを一般均衡理論に組み入れようとした。こうした経済外の要素を経済理論に取り込もうとする高田の主張に対して、経済理論の自律性を重視する中山伊知郎らが批判を行い論争が行われ、これにより一般均衡理論の学界における理解が一層深まることになった。本論文は高田の自身の勢力説の初期の主張にあたり、日本における理論経済学研究を振り返る上で重要なものである。

も生産手段価格もまたそれによりて必然的に決

—

グスタフ・カッセルの価格方程式よりして、次の事を知り得る。若し、需要函数、技術係数及び生産手段数量にして与えられたるものとすれば、それからして、生産物数量、生産物価格、及び生産手段の価格は一義的に決定せられるわけである¹⁾。

現実に於ける各社会にありては、需要函数と生産手段数量（最高次の生産手段の数量）とは大体に於て与えられたる（定まれる）ものである。だから、私は、これらの因子が与えられたものとして、自ら主張しようとする価格理論の説明をはじめてゆくことが出来る。かかる条件の下に於てならば、若しその上、技術係数にして一定しているものと仮定すれば、生産物価格

1) ここに技術係数と云うは technische Koeffizienten の訳語である。大まかに云えば、生産物一単位を生産するために要する各生産手段の数量に外ならぬ。同一の内容が他の多くの学者にありては、生産係数の語を以て示されている。これについては経済研究昭和三年四月号所載の拙稿（近刊『価格と独占』に収めている）を参照せられることを望む。ここに生産物と云えるはすべて完成財、即ち最終生産物の意に解せらるべきである。従いて生産物数量、生産物価格と云うはそれぞれ完成財数量、完成財価格をさすに外ならぬ。

カッセルの価格方程式にありては、技術係数が一定せるもの（一社会内の各企業を通じて一様なるもの）として取扱われている。私はこれを以て事実合せざる假定なりと見る、此意味に於て、私はカッセルの価格方程式を出発点とする事を以て、最も正しい行論の仕方であるとは考えて居らぬ。寧ろ、パレートの考方から論を起したいのであるが、私の主張の内容を簡明にし、且つ分り易くする為、わざと、こう云う議論の順序をえらんだ訳である。

* たかた やすま（1883-1972）。1929年教授、経済原論。1944年退職。

定せられるであろう。そうでありとすれば、こう云わねばならぬ、価値原理、即ち限界効用原理は唯一の支配的なるものであると。勿論、財の限界効用がその価格を決定すると主張することは出来ぬ。何となれば生産物数量も、従ってまた、その限界効用も生産物価格も、皆ともに、一般的経済的均衡によりて同時に決定せられるから。併しながら此際生産物数量も生産物価格も限界効用均等の法則が実現せられるようの仕方に於て決定せられると云うことは、たしかである。需要函数はすべてである、費用又は生産手段の価格は常にそれによりて決定せらるべきものである。

併しながら、技術の状態がよし一定のものであるとしても、技術係数は生産手段の価格にして予め一定せられ、従って前提せられてあるのでなければ、一定せられ得るものではない。但し、これは生産手段がすべて同質的のものである場合にはあてはまらない。完成財の価値函数、又は需要函数、及び生産手段数量のみが与えられてあると云う、前述の条件の下に於てならば、技術係数は疑もなく未定の姿にあるはずである。それからある均衡状態が成立し得るとしても、それは一義的のものではないであろう。生産手段の価格組織の差異に相応ずるところの、数多の均衡状態が、少なくとも純理論的に云えば、可能であるはずである。限界効用学説をとる人たちは屢々次のような事を云う。「限界効用、だからして完成財の価格が生産手段の価格を決定する、所謂費用原則（生産の費用が価格を決定すると云う原則）はただ、前者の大きさが後者の大きさに等しいと云うことを意味するだけである。」併しながら、此際、完成財の価格そのものが、かの技術係数の不確定のために未定のものである。完成財の価格が一定せられてあり、均衡状態が一義的に確定せられてある為には、技術係数があらかじめ一定せられてあることを要する²⁾。

此係数は全然、技術の現在の状態にのみ依存

すと信ぜられるかも知れぬ。勿論、技術的発達のこれに及ぼす影響を否定することは不可能である。併しながら此影響の内容と云うのは、かかる係数の動きうる範囲を変化せしむるに外ならぬ。技術係数は此制限以外に出づることなしに、生産手段の価格をまちて決定せられる。此価格が予め既に与えられていないとすれば、技術係数も、従ってまた、生産物価格も共に決定せられてあることは出来ぬ。理論的に見て、当初に前提とせられなければならないものは、生産手段の価格と云う因子である。此価格がなお未だ与えられて居らぬと云う条件に於てならば、価値原則は何物も決定することは出来ぬ、すべての生産手段の間に何等の種類の差異なきこと御童伽話中の社会に於けるが如き場合を除いては。

私の主張の中核は次のようなものである。完成財の価格は生産手段の価格を決定することは出来ぬ、寧ろ、前者が後者を前提とすると見るべきである。与えられたる価値函数即ち、需要函数の一の組織は技術係数の如何によりて生産手段価格の種々なる組織に相応じ、それと相共に存立することが出来る。而して、此技術係数はそれ自体、生産手段価格の組織によりて決定

2) 技術係数、又は生産係数は技術の発達状態と生産手段の価格との二者によりて決定せられる。かるが故に、後者が未定である間は前者が一定のものでありうるわけがない。而も此技術係数が決定せられてあるのでなければ（完成財の）需要函数が定まり、生産物数量が与えられていても、それによりて生産手段の価格の定まりようがない、費用原則の限界効用による説明はすべて不可能であるはずである。

限界効用説の立場から費用原則はこう説明せられる。完成財の価格が其生産手段の価格（の和）に等しいのは、後者が前者を決定するからではなく、後者が前者によりて決定せられるからである（ヴィイザア、ベエムなどの見方）。其詳細には今立入りかねるけれども、これは生産係数が技術の状態のみによりて定まると云う前提を認めてかからねば許されがたい。

せらるるものである。

生産手段の価格は、それが一般に主張せらるるが如く、生産物の価格によりて決定せられるのでないとすれば、何によりて決定せられるか。私の見る所を以てすれば、そこにただ一の路しか残っていない。生産手段の価格は第一次的に、而して本原的に決定せられてあらなければならぬ、此の如くに決定せられてあると云うことは畢竟それが勢力関係によりて決定せられることを意味する。若し、此価格が、予め決定せられていないものとすれば、生産価格、生産物数量の一定の組織が確立せられると云うことが不可能のはずである。一定の、与えられたる生産手段の価格の組織に適應して(技術の状態のみからは等しく可能なるべき)あまたの可能的なるものの中から一定の技術係数の組織が取り上げられる。而して、それに応じて、完成財の数量、及びそれぞれの価格が決定せられる。こう云う仕方に於て(生産手段の価格の当時の状態に於て)、均衡が形成せられることの出来ない時には、生産手段の価格そのものがある程度まで変化せしめられなければならぬ。第一次的に、本原的に、既に与えられたる生産手段価格の更正(事情に應ずるような変化)と、生産物価格からのその導き出しとを混同してはならぬ。更正は一の事実である、導き出しはそれと全く異なる他の事実である³⁾。

3) ここに生産物価格の組織又は生産手段価格の組織など、組織と云う語を屢使用したが、これはSystemの訳語である。例えば、単に生産物価格と云わず、生産物価格の組織と云えるは、数多の生産物の諸価格がそれぞれ孤立的なる大さとして定まっているのでなく、それぞれ相互の間に一定の連絡を保ちて一定のものに定められていること、即ち諸価格が相連絡して一定の組織を有していることを示す。均衡状態に於ては此連絡がかかる価格相互の間に保たれるのみならず、一々の価格が他の経済的事象のすべてと必然的關係に立つことによりて、組織と云うことの意味が一層つよめられる。

上に述たるが如く、生産手段の価格があらかじめ(少くも更に進みての更正、事情への適應を許すようの仕方に於て)与えられていないならば、均衡によりて定まるところの生産物価格と云うものを思い浮べることは不可能である。たとえ、此生産物価格の正確なる決定は均衡の成立と共に、だからして他の経済的数量の決定と同時に生じうべきものであるにもせよ。實際に於て、生産手段の性質は単一のものではない。それらの種類は甚だ多くして、相互に全く相異なるのみならず、その一を他のものに還元することは不可能のことである。

労働と地用(土地の用役)。これは最終生産手段の二の主なる種類である。しばらく地用を離れて考えよう、そして労働の性質について考えよう。各の種類の労働(ある立場からすれば労働力)の所有者はそれぞれの勢力を有する、それを彼は労働の供給に際して其需要者の上に作用せしめる。勢力の大きさの差異に従いて、云いかうれば、勢力関係に於ける地位の差異に於て、各種類の労働の所有者(即ち労働者)はそれぞれの価格即ち労銀を受取る。労銀がそこまでには高まりうると云う上方の限界が如何にして需要函数によりて決定せらるるかを詳論することは、今の仕事ではない。何れにしても、かかる基礎の上に於てのみ(かくして決定せられたる労銀相互の数量的比例の上に於てのみ)、労働の種々なる種類が相互に還元し得られる。労働価値説は、それが如何なる形に於て提示せられようとも、高等にして複雑なる労働を単純にして下級なる労働に分拆すると云う仕事をもつのであるが、しかしそれは到底遂行し得べからざるものとして見られる。一種類の労働を労働自体として他種類の労働に還元すると云うことは全く不可能のことであり、かの学説によりての打ち克ちがたき難点が此中に存する。

二

価格に関する此勢力説を他の方面より展開してみよう。

価格とは何であるか。十の林檎が一円であると云うことは何を意味するか。私の意見によれば、価格、従いて交換価値もまた、社会的関係、従いて人々の間の関係以外のものではない。十の林檎が一円であると云うことは、「十の林檎を市場に於て提供するものは需要者に対して彼から一円を獲得し得ると云う関係に立つこと、又一円を提供するものは供給者から十の林檎を獲得し得ると云う関係に立つこと」を意味する。価格は財の間の関係ではなくして、人々の関係である、ただそれが財の間の関係の中に反映し、而してかかるものとして一般に認められているに過ぎぬ。価格としての社会的関係は愛の関係でも、支配関係でもない。ただ一の勢力関係又は承認関係である。それにありては各当事者がその全能力をあげて出来るだけ多くの利益を得んとの自己の要求を実現せしめようとつとめる。買人は出来るだけ少き貨幣量を支払おうとし、これに対して、売手は出来るだけ多くを得ようとする。同様なる事実はまた財の側に於ても認むることが出来る。此相対立して力むる勢力間の相互作用から、価格は一種の勢力関係として生ずる。かかる関係が存立するときには、一方の当事者としての各人は単に一定の財の一定の大きさを提供することのみによりて、而してそれ以上のことを要せずして、他財の一定の数量を、相手の当事者をして自分に引渡ししめることが出来る。価格が限界効用原理によりて支配せられ又、決定せられると見ゆる一の場合(価値函数のみにて、而して生産手段の価格の同時的なる作用なくして、生産物価格と生産物数量とを決定すると云う意味に於て)はただ一の特殊なる場合であるに過ぎない。此場合に於て、価格を決定する因子としての勢力の作用しうる範囲が限界効用によりて制限せられている一の

例をとろう。

供給者の見積る価格	1	2	3	4	5	6
	∴	∴	∴	∴	∴	∴
需要者の見積る価格	10	9	8	7	6	5

価格は 5 と 6 との間の一点に定まるであろう。併しながら、それは此範囲の中の如何なる点に於てであるか。これに関して、限界効用説からは何等の答解をも与うことは出来ぬ。これを決定するものは、ただ経済的勢力関係である。なお一步を進めて論じよう。買手が強きときには、はじめの三個を三円にて買い、他の二個を五円にて買うであろう。かかる可能性が実現せらるるや否やは一に経済的勢力の関係のみが之を決定する。完成財の在荷の数量(存在量)が与えられてある場合、而して数多の売手、数多の買手が相競争する場合、すべての財が、少くも実際の見地から見て、無限に可分的である場合、すべての財の効用曲線(価値函数)が連続的である場合、すべてこれらの条件が同時に与えられてあるとすれば、価格は限界効用によりて一義的に決定せられるであろう。併しながら、此場合にありても価格のよりて形成せらるる所のものが勢力原理であることは、全く見透し易きところである。価格の変動範囲、変化の限界がかかる条件の下に於ては、狭く且つ一義的に限界効用原理によりて決定せられている。かくて外見上からは、限界効用のみが一切を決定するらしく見える。これら数多の条件の一にても欠けるときには、今まで背景から支配したる勢力が前面にあらわれて作用する。此勢力自体の作用によりて、限界効用の原則が決定範囲(経済的勢力によりて決定せらるるところの価格の変動しうる範囲)をかざることとなる。かくしてはじめて価格が一義的に決定せられる。

併しながら、上に述べたる諸条件は資本主義的社会的如何なる時点にもならび存することがない。かかる社会に於ては常に、完成財が生産

手段が新しく生産せられつつある。此新に生産せらるる財に比して同種の財の在荷(既存の財貨)の数量はそれが実際には看過し得らるるほど小である。一般に、そこには生産手段の数量、すべての財の需要函数とが与えられている。而して、生産過程は昼夜休みなく進む。

此際、価格形成の出発点となるべきものは何であるか。純理論的に見て、完成財の価格が此出発点であることは出来ぬ、何となれば完成財の数量は、生産手段の価格(従いてまた技術係数)が予め決定せられていなければ、決定せられてあることは出来ぬから。而して、何故に、生産物価格が決定せられていなければ、生産手段の価格が決定せられてあることは出来ないか、此理由は見出せない。生産手段の価格は一の勢力関係として、直接に、双方の経済的勢力(財の所有によりて与えらるる勢力、所有的勢力)の相互作用から、而して生産物価格の介入することなくして、決定し得られる。価格形成の出発点、又は端初点は生産手段の価格に外ならぬ。それによりて、技術係数、従いてまた、生産物価格が一義的に決定せられる(此際、一定の需要函数、一定の生産手段数量が前提せられて)。かくて次の如くに云うことが出来よう、価格形成過程に於ける第一次的のものは生産手段価格であると。

生産物価格を価格形成過程に於ける出発点と考へることは不可能であり、支持しうべからざる見方である、何となれば前提のない帰属計算は不可能であるが故。他の生産手段の価格を一定せるものとして前提せざるところの帰属計算をここに前提のない帰属計算と云う。此点に関するベエム・パワアクの試みは循環論法に陥っている。AB二の補完財のうち、Aの価値を予めしることなくしてはBの価値を知ることが出来ぬ、Bのそれを知らずしてはAのそれを知らることが出来ぬ。ヴィイザアの生産方程式はただ静態に於てのみ確認せらるべきものである。而して、(a)静態は実現せらるることはない、現実

の経済は常に動態に於て作用する、(b)静態の実現は(すべてのではなくても、いくつかの)生産手段の価格が予め与えられてなくしては不可能である。かくて、各生産手段の価格をそれに帰属せしめられたる効用によりて説明しようとする意図をもつところの帰属計算の理論は本来成立し得ざるものである。加之、次の事を注意しなければならぬ。かの方程式は経済的に見て解き得られざるものである。各方程式は乘法従いて抹消を許さない、然るにこれらは効用計算に必要なる操作である(此際、組織による節約の法則が支配するから)⁴⁾。

三

今、進みて価格を決定する勢力を分析しようと思う。この勢力は(前述の如く)一財の所有者がその供給によりて之を獲得せんとする人に及ぼすものである。これを経済的勢力と云う。それは此財に及ぼす処分権ではない、所有者がこれ(処分権)を基礎として、需要者にあるものを反対給付として提供するように強いうる能力である。

費用を要する財、即ち生産物の所有者の経済的能力についてまず考へる。自由競争の支配するところにては、費用法則が行われる。此際、完全に経済原則に従いて行為し、而も何等の特殊の地位に立たざる供給者、即ち単純なる所有者は反対給付として費用の大きさだけを提供せしむるよう、相手を強いることが出来る。かかる

4) ヴィイザアの生産方程式について考へる。

$$x+y=100; 2x+3z=290; 4y+5z=590.$$

此際、 $x=40; y=60; z=70$ 。と云う答を得るためにはまず $x+y=100$ の両辺に2を乗じて $2x+2y=200$ となし、これより $2x+3z=290$ を減ずることによりて x を抹消しなければならぬ。併しながら組織による節約の法則の作用する以上、 $x+y=100$ であればとて、両辺に2を乗じたる $2x+2y=200$ が事実にあてはまると云う証拠はない。

単純なる所有者の有する勢力を称して単純なる経済的勢力と云う。何等かの点に於て優越せる地位に立つものは他の特殊なる勢力を有する。此優越せる地位は次のものを含む。(1)供給者をして独占価格を得せしむるところの独占的地位、(2)多占価格の根拠をなすところの多占的地位(供給量が需要量に足らざる場合に存立しうる稀少価格を指して多占価格と云う)、(3)限界生産物の生産に要する費用よりも小なる費用を以て供給することを許すところの節費的地位(die kostensparende Stellung)。此優越的地位の差異に応じて経済的勢力の種々なる種類を認め得る。独占的勢力、多占的勢力、節費的勢力。

次に、費用を要せざる財、即ち最終の生産手段の所有の経済的勢力をてみじかに叙述しようと思う。

生産物のみに関しては次の事が容易に看取し得られる。「単純なる所有者(何等かの特殊の地位に立たざる供給者)の獲得しうる所は費用の大きさによりて決定せられる」。然れども、最終生産手段に関してはそうは云えない、場合が全く別である。その生産の為の費用と云うものを見出すことが出来ぬ。此際単純なる所有者が其財の供給によりて獲得するところは何によりて決定せられるか。ただ経済外的勢力によりて。詳言すれば、此所有者が経済外的に行使することのできる勢力によりて。此際、他の決定原因を考え、又は見出すことは全く不可能である。生産手段価格が第一次的に、本原的に決定せられる場合には、かかる単純なる経済的勢力が十分に作用してあるはずである。何となれば此際、特殊の地位(独占的、多占的地位及びその他)の成立は他の生産手段の価格の不定の故に考えがたきが故である。

再び土地の用役を離れて見る。而して労働の供給者の経済的勢力を考察しよう。労働の種類をabcd等であるとしよう。その各の供給者の有する経済的勢力は前に屢繰返して述べたるが

如く、彼等が非経済的關係に於て有するところの「経済外的勢力」によりて決定せられる。

かくて、各種の労働の価格は第一次的に、而して本原的に労働者の勢力のそれぞれの大きさによりて決定せられる。前提なき帰属計算も、従いて収益による労銀の決定も、ともに行われ得ざるものであるから。費用財の一部分が固定的なる、又は変動しがたき価格を有する場合には、その他の部分に対する帰属計算が可能であり、又必要でもある。かくて、後者の価格はそれに帰属せしめられたる効用、又は収益によりて変化を余儀なくせられる。此際、限界生産力の原則が十分に作用する。それは精々、既に形成せられたる、与えられたる生産手段価格の変動、その相互的適応を説明することは出来るが、かかる価格の成立を根柢から説明することは出来ない。

ここに一例をとる。労働aに対する労銀が5であるとする。aとbとによりて生産せられたる生産物の価格を9であるとする。そうすると、bに帰属せしめられたる収益、従いてbの労働者の受くる労銀の限界(上方の限界)は4である。

与えられたる需要函数と与えられたる生産手段価格とが同時に存立することが出来ず、前者が(その略ぼ一定であることを前提としているから)後者の現在に於ける大きさであることを許さざる場合は、十分に考え得べくもあり、又極めて蓋然的なる事でもある。abc等が労働の諸種類であるとする。而してそれぞれの労銀を234等であるとする。生産物の種類をxyz等とし、そのそれぞれの価格を987等とする。若し労銀が経済外的勢力関係と共に変動し、そのそれぞれの大きさが456等となるときには、生産物の数量も変化するであろう、而してそれぞれの価格も789等となり、結局、新しき均衡状態が確立せられるであろう。併しながら、上に述べたるが如く、新しき生産手段の価格に於ては均衡が成立し得ないことがありうべきである。か

かる場合に於ては此価格の変動が生じなければならぬ、均衡が再び成立し得るに至るまで。此変化の機構は次の如きものである。他の生産手段の諸価格の現在の状況の下に於て、一の生産手段の生産的収益(貢献)が算定せられる、此収益によりて此生産手段の価格が訂正せられ再決定せられる。併しながら、如何なる程度まで、此変動が実現せらるるかは生産手段の性質如何に依存する。財 a の供給者の立つ勢力関係が変化すること極めて困難であり、従いて a の価格が極度までに安定的なりとすれば、適応のための負担は他の種類の生産手段の価格の上に押し移される。故に、変動程度、即ち適応の程度は供給者の立つ所の勢力関係の固定性の如何に依存するものである。

四

茲になお進みて、価格形成過程に於ける各種の社会的勢力の作用範囲を考察しようと思う。

経済的勢力の特性は何ぞや。それが単に供給によりて、即ち獲得を可能ならしむることによりて作用することが此特性をなす。かくてそれは一財の供給によりてこれを獲得せんとするもの、即ち需要者の上に及ぼし得る作用の可能性である。経済外的勢力、即ち固有の意義に於ける社会的勢力がこれと相対立する。後者は直接に、換言すれば供給によりてではなく、従いて需要者に対してではなく、行使せられる社会的の作用可能である。その中に二種類のを区分することが出来る。一は組織せられたる社会的勢力であり、二は未だ組織せられざる社会的勢力である。すべての有組織社会にありては、国家の、教会の、労働団体の、種々なる組合の勢力と云うが如き組織せられたる勢力が存在し、又作用する。各の社会(部分社会である集団)の組織に於て立つところの地位に従い、各人は此社会全体の組織せられたる勢力に於けるそれぞれの分前を分享する。社会的全体の中に

私共はなお、他の種類の社会的勢力の存するのを見る、それはその根原を何等かの社会(集団)の組織の中に有するのではなくして、個人間の相互作用の間から形成せられ、その中に存在し、従いて組織せられざる勢力(無組織の勢力)と称せられることが出来る。此無組織なる社会的勢力に於ける優越と云うものは其根拠を次の種々なるものの中に有する。(a)優越なる者に分配せられたる組織せられたる勢力の大きさ、(b)彼の富、即ち全経済的勢力、(c)個人的なる優勝の能力、及び他人をば、伝習的に、神威的に服従せしむる諸条件。価格形成過程に於てさほどまでに重要な役目を演ずるところの経済外的勢力は其根本について見るに、此組織せられざる勢力である。それは、経済外に、且つ組織の外に成立するものにして、従いてそれ自体の中に何等の政治的権力の要素を含まない。之を以て暴力と混同するが如きはあまりにも皮相なる誤謬である。

経済的勢力、ならびに経済外的勢力の価格形成過程に於けるそれぞれの役目は何であるか。まず、生産物の価格について、売手の経済的地位は(その置かれたるそれぞれの事情に従いて)或は対等の地位であり、或は優越の地位である(しばらく、従属的な地位より離れて考える)。第一の場合にありては、彼等が自由競争の関係に立ち、而してそこには費用原則が作用する。此際、彼等の有する経済的勢力は、前述の如く単純なる勢力である。後の場合にありては、彼等が節費的地位、独占或は多占の地位に立つ。此場合、彼等に単純なる経済的勢力よりも多くのもの、即ち勢力の余剰を有する。而して、何れの場合にありても、単純なる経済的勢力こそは特に重要なものにして、その大きさは費用の量によりて決定せられる。

何によりて費用の量は決定せられるか。明に生産手段の価格によりて。然らば此価格は何によりて定まるか。勿論、最終の生産手段の供給者が独占的又は多占的地位に立つと云う可能が

ないわけではない。併しながら、価格形成過程を其中核について考察する為に、これらの場合を切離すことにしよう。根本的に云えば、生産手段の価格は（直接には単純なる経済的勢力によりてであるが、間接には、即ち究極に於ては）経済外的勢力によりて定まる外はない。疑もなく、生産物の価格についてはかの費用原則が作用する、けれども、最終の生産手段は生産せられず、供給せらるる為は何等の生産費用をも要しない。

勿論、現実の経済に於ては、生産手段の価格が双方の力の交錯によりて決定せられる事を否定する訳にはゆかぬ。経済的事情、従いて経済的勢力は常に此価格の上方の限界及び下方の限界をかぎると云う役目を営む。かくして定められたる範囲の如何なる点に価格の決定せられるかは、労働者の経済的勢力に依存し、此勢力はまた其経済外的勢力の作用を反映している。かかる見方に於て、生産手段価格の上限を画するものは収益（所謂限界生産力）である、それは見込の生産物価格の中から最終の生産手段、即ち労働に帰属せしめられたものに外ならぬ。下方の限界は此生産手段の供給者が自らそれを以て生産しうだけの大きさである、それは労働者にとりては恐らく零であろう、彼等は資本なく道具なくして何物をも生産することが出来ぬから。

かかる把握の仕方から何が得られるか。生産物の価格は自由競争にありては費用、即ち生産手段価格の合計によりて定められる。而して生産手段価格は収益によりて、収益は生産物価格によりて定められる。こう見れば、すべては循環をなしている。生産物価格は生産手段価格、従いて生産物価格自体によりて決定せられる。

此循環より脱れるのにはただ一つの通路がある。此二者の中の一が先ずそれ自ら（少くも経済的に考察して）によりて決定せられる。併しながら、此一は生産物価格であることは出来ぬ。何となれば技術係数は生産物価格を前提として

決定せられてあることが出来ぬから。ただ生産手段の価格のみが自ら定まることが出来る。純理論的意義に於ける原本的労銀は（従いてその歴史的意義に於ける原本的労銀ではない）労働者が自己の労働の供給によりて、経済外的勢力によりて獲得しうる所の大きさである。一定の生産手段価格の此基礎の上に、一定の技術係数を伴える生産物価格の組織が構成せられる。

経済的事態が生産手段価格の上に反動作用を及ぼすことを、否定しようとするのではない。此際、既に、生産手段数量、生産手段価格、及び生産物の需要函数が与えられているので、生産物価格及び生産物数量の均衡組織が確立せられんことを求める。それにありては、費用原則が支配し、すべての生産手段が残りなく生産的に利用せられるはずである。然れども、かかる均衡組織が如上の仕方に於て常に必ず実現せられると云うことの保証は一つもない。此実現が不可能であるように見えると、生産手段価格が変化しなければならぬ、かくしてその結果、均衡状態が成立する。此実現過程を詳細に分析し叙述するのは今の仕事とするところではない、それは、今の場合に簡単に述べ尽されるのには余りに錯雑している事柄である。

勿論次の如くに論ずる人があろう。生産手段数量、需要函数、及び、技術の状態（技術係数ではない）が与えられているとする、生産物数量、生産物の価格及び生産手段価格は均衡状態の成立と共に同時に一度に決定せられるではないか。

併しながら私共が生産物の価格の組織が生産手段数量を決定する限り、均衡状態が成立しうることを認めることは出来ぬ、あまたの均衡の実現が技術係数の不定の故に等しく確らしいのであるから。進みて次の如くにも云うことが出来よう。一の一定せる均衡状態が成立し得ない以上、此際、生産手段の価格、生産物の価格も共に一挙にして決定せられることは出来ぬ。生産手段数量、需要函数及び技術の一定状態の外

に、生産手段の価格が与えられてある時のみ、一定の、而して一義的なる均衡状態がはじめて考えられもし、可能でもある。その実現が遂行されぬとき(与えられたる生産手段の諸価格に於ては一種の生産手段の数量が余りに多く、他の種類のそれが余りに少いとき)、その修訂適応が行われて、一義的均衡状態の成立するまでに及ぶ。勿論、生産手段数量、需要函数、及び技術状態が殆ど変化せず止まると云う条件の下に於て。

だから、生産手段の価格が予め、而して原本的に与えられてあるのでなければ、一義的均衡状態の成立も、生産物価格の組織の成立も考え得られない。而して、生産手段の価格はくりかえして述べたるが如く、原本的に、大体上、経済外的勢力によりて定まる外はない。一義的の均衡状態が前述の如き適応と修訂によりて確立せられるときには、生産物価格と生産手段価格が他の経済的数量と共に一挙にして決定せられる、併しながら、それは変化を加えらるべき生産手段価格組織が既に与えられていると云う条件の下に於て。

五

以上の私の主張の理論的構造を要約してみよう。

価格形成の過程をばその中心的なる部分について考察するならば(従いて数多の特殊なる地位、優越せる勢力から離れて見るならば)次のように云うことが出来よう。生産物の数量は費用によりて、生産手段の価格によりて決定せられる、だから此際、単純なる経済的勢力が十分に作用している。生産手段の価格はその生産の費用によりて決定せられることは出来ぬ、それは生産せられないのだから。それはまた生産物の価格によりても決定せられることは出来ぬ、何となればこれ(生産物の価格)が技術係数をまちて決定せられるものであるのに、此係数が

生産手段の価格をまちて決定せられるはずであるから。だから生産手段の価格はただ経済外的勢力によりて決定せられる、換言すれば此際、価格を決定するところの単純なる経済的勢力は経済外的勢力によりて定められる。

生産物の価格、なお精密に云えば、需要函数は生産手段価格と相対立して作用する。生産手段価格の現在の状態に於て均衡状態の成立が不可能であるときには、それが変化しなければならぬ。此際、二の特殊的地位を考えよう、——それは多占的地位(Polypolstellung)及び多占せられたる地位(被多占的地位)(polypoli-sierte Stellung)である。前者は供給者をして多占的利潤を獲得せしめ、後者は多占的利潤を貢献せしめる、換言すれば多占的損失を忍ばしめる。一種の生産手段が余りに少い時には換言すればその収益がその価格よりも大なる時には、価格が騰貴しなければならぬ。多占的利潤の一部分は単純なる経済的勢力によりて決定せられる価格に附加せられなければならぬ、此附加せらるる分量は経済外的勢力の固定性によりて決定せられる。此騰貴したる価格がある期間継続したる後には経済外的勢力関係がそれに従いて変形せられる、而して、同一の価格が今や単純なる経済的勢力によりて決定せられたる価格となる。同様の考の進め方は逆の場合、即ち生産手段が余りに多い場合にもあてはまる。

簡略に云えば生産物の価格は静態にありて生産手段の価格によりて決定せられる、だからして結局、最終生産手段の供給者の経済外的勢力によりて決定せられる。此静的価格からの逸脱のみが単純ならざる経済的勢力によりて説明せられる。価格形成過程に於て価値原則と(経済外的)勢力原則とは相互補充する因子をなしている。

(附記)アルフレト・アモン教授に、自己の価格理論の批評を請わんが為、昨年十一月下旬同教授の西下せられたる際、その梗概を記して其

一読を求めた。その後、論じて尽さざりし点、同教授の批評せられたる点などに関する部分を書き加えて小なる論文となした。これはそれを邦文に書き改めたるものである。当初から一定の理論的組織をたてて執筆せず、思いつくまま

に書きたしたるものであるから、重複の個所、論述の不秩序なる部分も少くないと思う。全部を書き改める余裕もないから、そのままにして置くことにする。註文は本稿に於て附加したるものである（一九二九、四、一夜）